

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	11,163,274	7,693,806	実質収支比率	11.8	9.9																																																																											
市町村名	矢吹町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	661,898	613,082	經常収支比率	83.5	78.7	(※1)		(90.3)	(87.0)																																																																							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	128,155	158,658	標準財政規模	4,513,001	4,586,589	財政力指数		0.51	0.52																																																																							
					近畿	×	実質収支	533,743	454,424	公債費負担比率	10.0	14.7	健全化判断比率		-	-																																																																							
					中部	×	単年度収支	79,319	326,754	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率		-	-																																																																							
人口	22年国調(人)	18,407	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	450,536	1,229	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率		17.0	17.6																																																																							
	17年国調(人)	18,735			山振	×	繰上償還金	2,086	-	将来負担比率		160.3	158.3																																																																										
	増減率(%)	-1.8			区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	561,064	-	資金不足比率(※4)		-	-																																																																							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,869	第1次	1,110	1,258	指数表選定	○	実質単年度収支	-29,123	327,983	資金不足比率(※4)		-	-																																																																									
	23.03.31(人)	18,063		3,088	3,484	標準財政収入額等	3,664,154	3,653,902	標準税率収入額等		2,320,446	2,305,479																																																																											
	増減率(%)	-1.1	第2次	36.7	37.9	經常経費充当一般財源等	3,802,523	3,673,509	歳入一般財源等		7,309,175	5,276,194																																																																											
面積(km ²)	60.37		第3次	4,224	4,405	地方債現在高	7,877,200	7,465,872	うち公的資金		5,035,572	4,760,891	債務負担行為額(支出予定額)		2,769,681	2,780,498																																																																							
人口密度(人/km ²)	305			50.2	48.0	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高		101,211	101,167	積立金現在高		817,806	560,527																																																																							
世帯数(世帯)	5,943			ラスパイレース指数(※6)	107.8	(99.6)	減債基金	2,815	2,813	其他特定目的基金		678,553	561,574																																																																										
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																															
	市区町村長	1	6,632		一般職員	102	323,748	3,174	地方債現在高																																																																														
	副市区町村長	1	5,769		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金																																																																														
	教育長	1	5,265		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)																																																																														
	議会議長	1	3,300		教育公務員	17	58,626	3,449	収益事業収入																																																																														
	議会副議長	1	2,640		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高																																																																														
	議会議員	14	2,400		合計	119	382,374	3,213	積立金現在高																																																																														
											財政調整基金																																																																												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(9) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)</td> <td>(19) 白河地方土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 西白河地方衛生処理一部事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 土地造成事業特別会計</td> <td>(11) 白河地方水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(9) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(19) 白河地方土地開発公社		(3) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 西白河地方衛生処理一部事務組合(一般会計)			(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 土地造成事業特別会計	(11) 白河地方水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)						(12) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(13) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(14) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)						(15) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)						(16) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)						(17) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						(18) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																		
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																		
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 公共下水道事業特別会計	(9) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(19) 白河地方土地開発公社																																																																																		
	(3) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 西白河地方衛生処理一部事務組合(一般会計)																																																																																			
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 土地造成事業特別会計	(11) 白河地方水道用水供給企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																			
				(12) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																			
				(13) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																			
				(14) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																			
				(15) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																			
				(16) 福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)																																																																																			
				(17) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																			
				(18) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																			

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,001,123	17.9	2,001,123	47.5	普通税	1,992,800	99.6
地方譲与税	116,249	1.0	116,249	2.8	法定普通税	1,992,800	99.6
利子割交付金	4,170	0.0	4,170	0.1	市町村民税	640,605	32.0
配当割交付金	1,868	0.0	1,868	0.0	個人均等割	24,395	1.2
株式等譲渡所得割交付金	390	0.0	390	0.0	所得割	455,697	22.8
地方消費税交付金	163,486	1.5	163,486	3.9	法人均等割	55,265	2.8
ゴルフ場利用税交付金	15,557	0.1	15,557	0.4	法人税割	105,248	5.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,142,917	57.1
自動車取得税交付金	18,638	0.2	18,638	0.4	うち純固定資産税	1,142,619	57.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,246	1.8
地方特例交付金	24,872	0.2	24,872	0.6	市町村たばこ税	173,032	8.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,982	0.1	9,982	0.2	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	14,890	0.1	14,890	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,723,203	33.4	1,846,256	43.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,846,256	16.5	1,846,256	43.8	目的税	8,323	0.4
特別交付税	490,523	4.4	-	-	法定目的税	8,323	0.4
震災復興特別交付税	1,386,424	12.4	-	-	入湯税	8,323	0.4
(一般財源計)	6,069,556	54.4	4,192,609	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,609	0.0	2,609	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	11,513	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	103,680	0.9	385	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	10,643	0.1	6,540	0.2	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,304,139	11.7	-	-	合計	2,001,123	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,366,512	12.2	-	-			
財産収入	5,981	0.1	-	-			
寄附金	34,851	0.3	-	-			
繰入金	824,606	7.4	-	-			
繰越金	245,275	2.2	-	-			
諸収入	141,409	1.3	10,230	0.2			
地方債	1,042,500	9.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	344,000	3.1	-	-			
歳入合計	11,163,274	100.0	4,212,373	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.1	90.0	96.3	88.3
(%)	年	98.1	91.5	97.5	91.0
		97.8	87.9	95.0	85.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,700,732	実質収支	253,091
下水道	950,338	再差引収支	75,166
上水道	158,677	加入世帯数(世帯)	2,794
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,549
交通	-	被保険者	77
国民健康保険	226,170	1人当り	145
その他	365,547	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	145
		保険給付費	268

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	128,293	1.2	-	128,293
総務費	1,620,881	15.4	39,114	1,193,696
民生費	2,210,708	21.1	102,094	1,026,258
衛生費	562,300	5.4	20,732	478,835
労働費	12,550	0.1	9,109	2,053
農林水産業費	795,928	7.6	98,054	658,957
商工費	178,625	1.7	-	150,442
土木費	798,317	7.6	165,061	663,618
消防費	271,727	2.6	8,914	259,387
教育費	2,065,781	19.7	1,294,567	913,137
災害復旧費	1,095,275	10.4	-	438,686
公債費	760,991	7.2	-	733,915
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,501,376	100.0	1,737,645	6,647,277

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,839,401	27.0	2,052,570	1,942,801	42.6
人件費	1,141,457	10.9	1,091,510	1,046,558	23.0
うち職員給	676,396	6.4	636,130	-	-
扶助費	936,953	8.9	227,145	164,414	3.6
公債費	760,991	7.2	733,915	731,829	16.1
元利償還金	760,679	7.2	733,603	731,517	16.1
内 うち元金	631,172	6.0	604,096	602,010	13.2
訳 うち利子	129,507	1.2	129,507	129,507	2.8
一時借入金利子	312	0.0	312	312	0.0
その他の経費	4,829,055	46.0	3,756,397	1,859,722	40.8
物件費	1,061,287	10.1	771,644	490,907	10.8
維持補修費	26,185	0.2	21,277	21,277	0.5
補助費等	1,288,316	12.3	981,664	703,943	15.4
うち一部事務組合負担金	441,249	4.2	428,786	413,240	9.1
繰出金	1,542,055	14.7	1,451,390	643,595	14.1
積立金	830,569	7.9	480,192	-	-
投資・出資金・貸付金	80,643	0.8	50,230	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,832,920	27.0	838,310	-	-
うち人件費	26,181	0.2	26,181	-	-
内 普通建設事業費	1,737,645	16.5	399,624	-	-
うち補助	767,146	7.3	168,196	-	-
うち単独	957,305	9.1	229,934	-	-
災害復旧事業費	1,095,275	10.4	438,686	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,501,376	100.0	6,647,277	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福島県矢吹町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,163	10,501	662	534	825	7,877	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,869人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	60.37km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	11,163,274千円		実質公債費比率	17.0%
歳出総額	10,501,376千円		将来負担比率	160.3%
実質収支	533,743千円		市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
標準財政規模	4,513,001千円		(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1
地方債現在高	7,877,200千円			

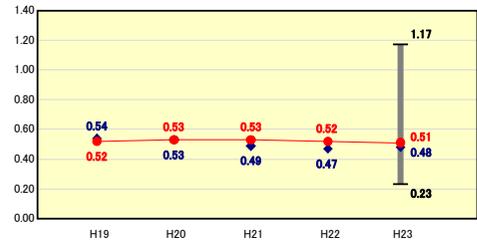


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 10/24 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

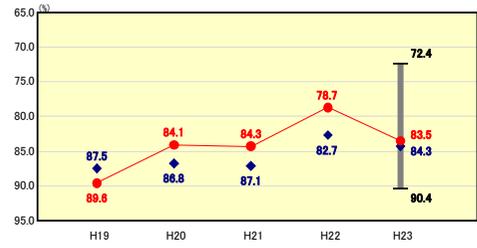


財政力指数の分析欄
 平成5年、6年度の0.54をピークとして下降に転じ、平成13年度には0.44にまで落ち込んだが、その後、平成21年度0.53、平成22年度0.52、平成23年度0.51と県平均を上回る数値まで持ち直してきている。しかし、東日本大震災や景気低迷の影響により税収の減額が見込まれるため、歳出の抑制と歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.5%]

類似団体内順位 11/24 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

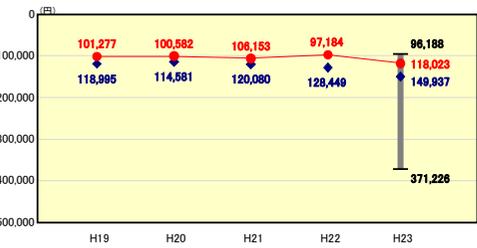


経常収支比率の分析欄
 東日本大震災による影響で、人件費の増(対平成22年度比2.6%増2886万円増)のほか、物件費、補助費、繰出金等が増している。そのため平成23年度は、前年の経常収支比率78.7%に対し83.5%となり4.8%の増となった。そのような中でも、公債費の償還額が徐々に減少(対平成22年度比4.9%減、3957万円減)に転じていることから、類似団体平均をやや下回っている。今後は、財政運営の健全化を図りながら、更なる経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,023円]

類似団体内順位 4/24 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

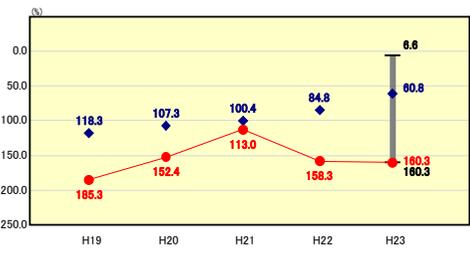


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画に基づく人件費の削減、経常経費の抑制対策により、類似団体平均を下回る結果となった。今後も人件費や内部経費等のコスト低減に努め、財政運営の健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [160.3%]

類似団体内順位 24/24 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

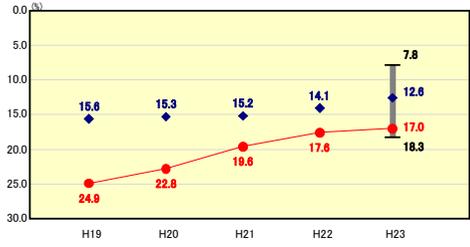


将来負担比率の分析欄
 前年度より2.0%増加しており、県平均・全国平均を大きく上回っている。主な要因は、矢吹中学校改築事業による起債借入や債務負担行為を設定している国営かんがい排水事業や雇用促進住宅矢吹南宿舍取得事業の負担金償還によるものである。しかし、実質公債比率改善の取り組みや、既存分債務負担行為の償還がほぼ満了を迎えることから、急激な財政悪化を招く要因とはならないものと予想している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.0%]

類似団体内順位 22/24 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

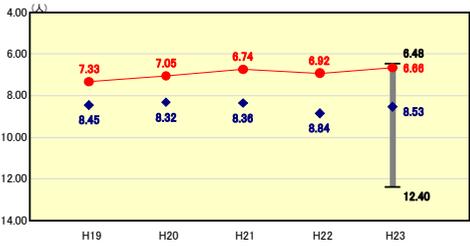


実質公債費比率の分析欄
 町の総合計画である「第5次矢吹町まちづくり総合計画」に基づき、計画的な事業実施に努めるとともに、補償金免除繰上償還及び任意繰上償還に取り組んだ。その結果、ピークであった平成19年度24.9%から、平成21年度19.6%、平成22年度17.6%、平成23年度17.0%と徐々に改善しているものの、全国・県市町村平均を上回っていることから、今後も計画的な財政運営に努め早期健全化基準である18%を上回らないよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.66人]

類似団体内順位 2/24 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

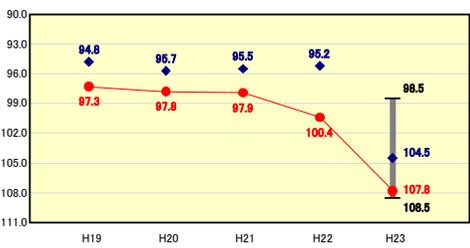


人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者の補充抑制、民間委託等の推進及び指定管理制度の活用等により類似団体平均を下回っている。今後は、震災による災害対応業務の動向を踏まえながら、平成17年度に策定した定員適正化計画に基づき、職員管理を進めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [107.8]

類似団体内順位 21/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 東日本大震災の影響により、人的支援の不足が生じたため平成23年3月31日退職予定者を期間延長し雇用したことで、類似団体の平均をやや上回る107.8となっている。今後は国による給与減額を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

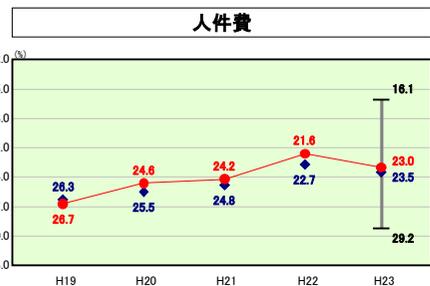
福島県矢吹町

経常収支比率の分析

人口	17,869	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	60.37	km ²	実収赤字比率	-	%
歳入総額	11,163,274	千円	実公債費比率	17.0	%
歳出総額	10,501,376	千円	将来負担比率	160.3	%
実収支差	533,743	千円	市町村類型	H19 IV-1	H20 IV-1
標準財政規模	4,513,001	千円	(年 度 毎)	H22 IV-1	H23 IV-1
地方債現在高	7,877,200	千円			



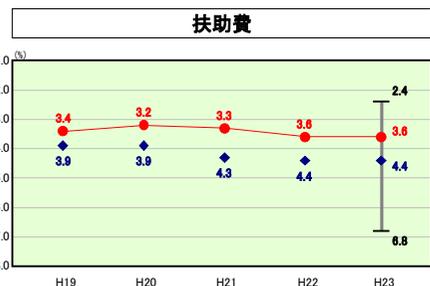
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/24 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄

人件費については、平成19年度以降は類似団体とほぼ同水準となっている。今後も超過勤務手当の抑制、定員適正化計画に基づいた新規採用、さらには民間委託(指定管理制度導入)を行う等、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 6/24 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄

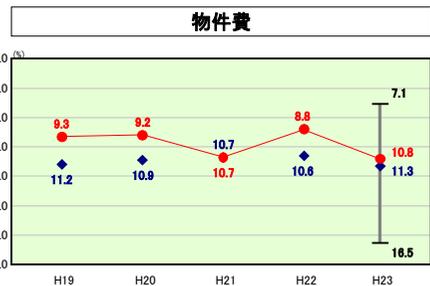
扶助費については、3.6%で類似団体平均を下回っているが、今後は少子高齢化社会により増加が見込まれる。義務的経費のため抑制には困難な面もあるが、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 15/24 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄

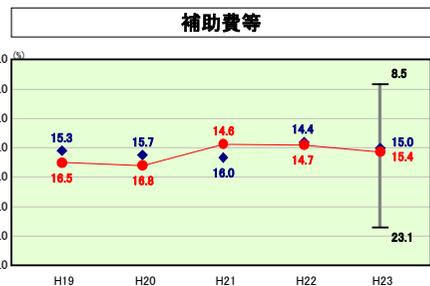
元利償還金のピークである平成17年度を過ぎたことや補償金免除線外償還、任意線外償還を実施した結果、徐々に下降に転じている。今後は矢吹中学校建設事業に伴う償還があるものの既往債の償還満了を迎えることから大幅な上昇はないものと予想している。



類似団体内順位 13/24 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄

平成17年度以降、類似団体平均を下回っている。現在、町施設管理を指定管理制度により委託している。今後は、様々な分野の民間委託により委託料の上昇が見込まれるが、増額以上に人件費が減額となることから、経常経費の大幅な増額はないものと予想している。



類似団体内順位 14/24 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄

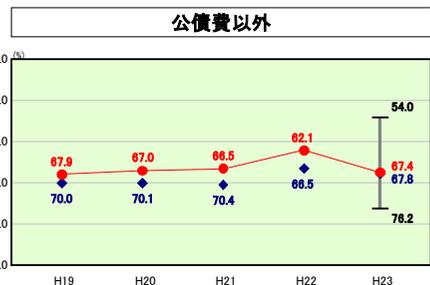
平成17年度策定の「補助金等見直し基準」に基づき、全ての補助金を対象に見直しを行っている。しかしながら、一部事務組合負担金や企業立地奨励費等の増により類似団体平均をやや上回る結果となった。



類似団体内順位 16/24 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄

東日本大震災による災害復旧事業(公共下水、農業集落排水)に係る繰出金の増により、類似団体平均を上回っている。今後、災害復旧事業が完了すれば例年程度の繰出金額となり、類似団体平均を下回るものと予想される。



類似団体内順位 9/24 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

公債費以外の分析欄

普通建設事業費の分析:平成8年度から財政健全化計画に基づき事業執行してきた結果、類似団体平均を下回る値で推移している。平成18年度からは町の総合計画である「第5次矢吹町まちづくり総合計画」に基づき、実施計画を策定し予算と連動させ計画的かつ優先度をつけ事業を執行している。今後は住民サービスの低下を最小限に抑えながら、効率的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県矢吹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



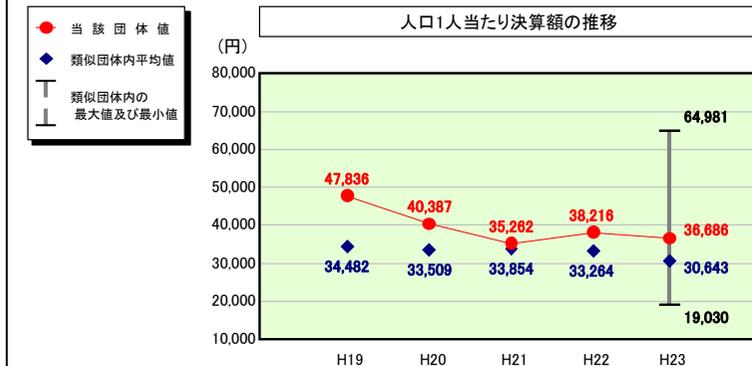
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,141,457	63,879	79,042	▲19.2
賃金(物件費)	150,934	8,447	6,765	▲24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	197,014	11,025	13,678	▲19.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	909	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,815	3,124	4,014	▲22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,181	1,465	1,543	▲5.1
▲退職金	▲146,154	▲8,179	▲8,642	▲5.4
合計	1,425,247	79,761	97,309	▲18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	8.53	▲1.87
ラスパイレズ指数	107.8	104.5	▲3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

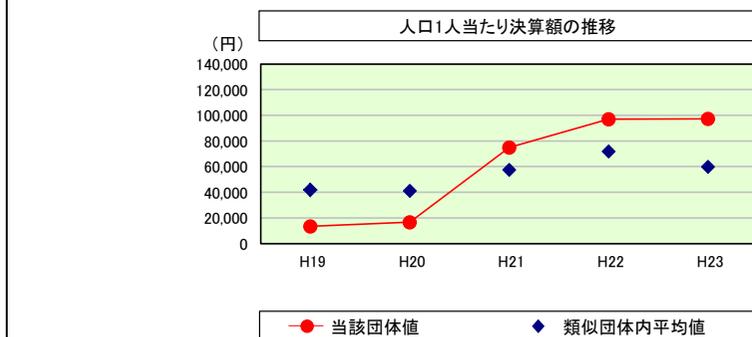


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	758,593	42,453	51,574	▲17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	349,476	19,558	18,900	3.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,076	3,418	5,289	▲35.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	156,908	8,781	3,195	174.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	312	17	5	240.0
▲特定財源の額	▲27,076	▲1,515	▲2,082	▲27.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲643,740	▲36,026	▲46,238	▲22.1
合計	655,549	36,686	30,643	19.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

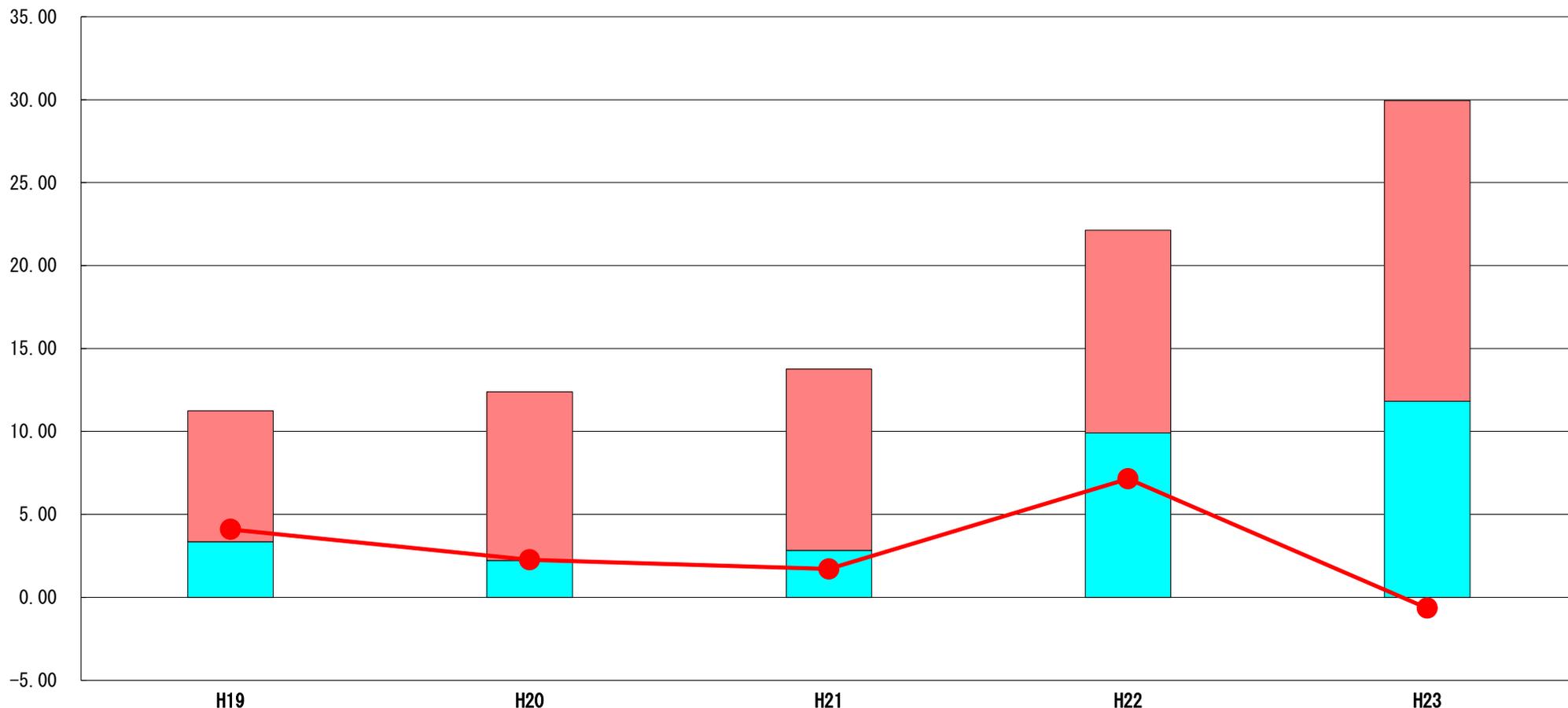
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	245,668	13,442	▲40.3	41,791	▲4.4	▲35.9
うち単独分	223,611	12,235	▲41.2	25,330	▲6.1	▲35.1
H20	302,590	16,677	24.1	41,097	▲1.7	25.8
うち単独分	272,392	15,013	22.7	23,651	▲6.6	29.3
H21	1,356,548	74,923	349.3	57,455	39.8	309.5
うち単独分	243,897	13,471	▲10.3	33,958	43.6	▲53.9
H22	1,752,177	97,004	29.5	71,812	25.0	4.5
うち単独分	314,781	17,427	29.4	35,025	3.1	26.3
H23	1,737,645	97,244	0.2	59,829	▲16.7	16.9
うち単独分	957,305	53,574	207.4	33,669	▲3.9	211.3
過去5年間平均	1,078,926	59,858	72.6	54,397	8.4	64.2
うち単独分	402,397	22,344	41.6	30,327	6.0	35.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県矢吹町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.89	10.16	10.92	12.22	18.12
 実質収支額		3.35	2.23	2.84	9.91	11.83
 実質単年度収支		4.10	2.26	1.71	7.15	▲ 0.65

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高については、平成19年度7.89%に対し平成23年度18.12%となり着実に積立額を伸ばしている。今後も計画的な積み立てに努める。

実質収支比率については、平成22年度11.83%と高い数値を示しているが、今後は望ましいとされている3~5%になるよう努める。

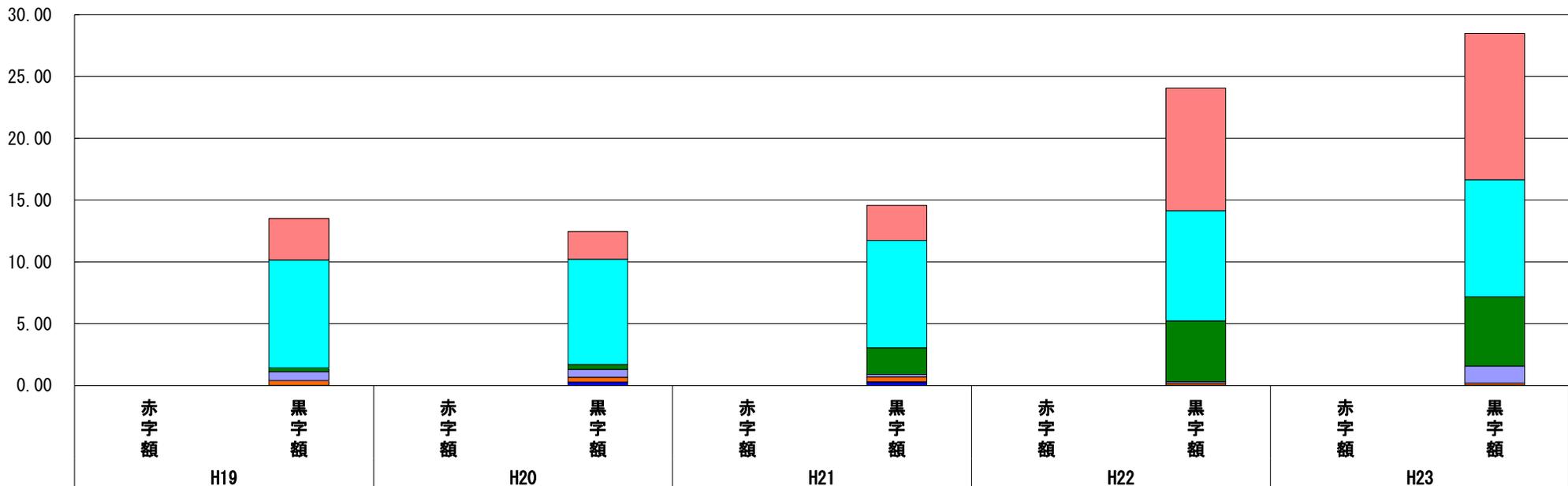
実質単年度収支については、平成19年度4.10%に対して、平成23年度▲0.65%となっている。これは東日本大震災等に伴う財源確保のため財政調整基金を取り崩した影響である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県矢吹町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.35	2.23	2.84	9.91	11.83
水道事業会計		8.73	8.54	8.69	8.93	9.47
国民健康保険特別会計		0.30	0.39	2.15	4.90	5.61
介護保険特別会計		0.72	0.64	0.20	0.12	1.38
土地造成事業特別会計		0.40	0.38	0.40	0.16	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.04	0.04	0.03
公共下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.27	0.26	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計・水道事業会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・土地造成事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計ともに連結実質収支が黒字である。今後も、各会計が黒字となるよう健全な財政運営に努めていく。

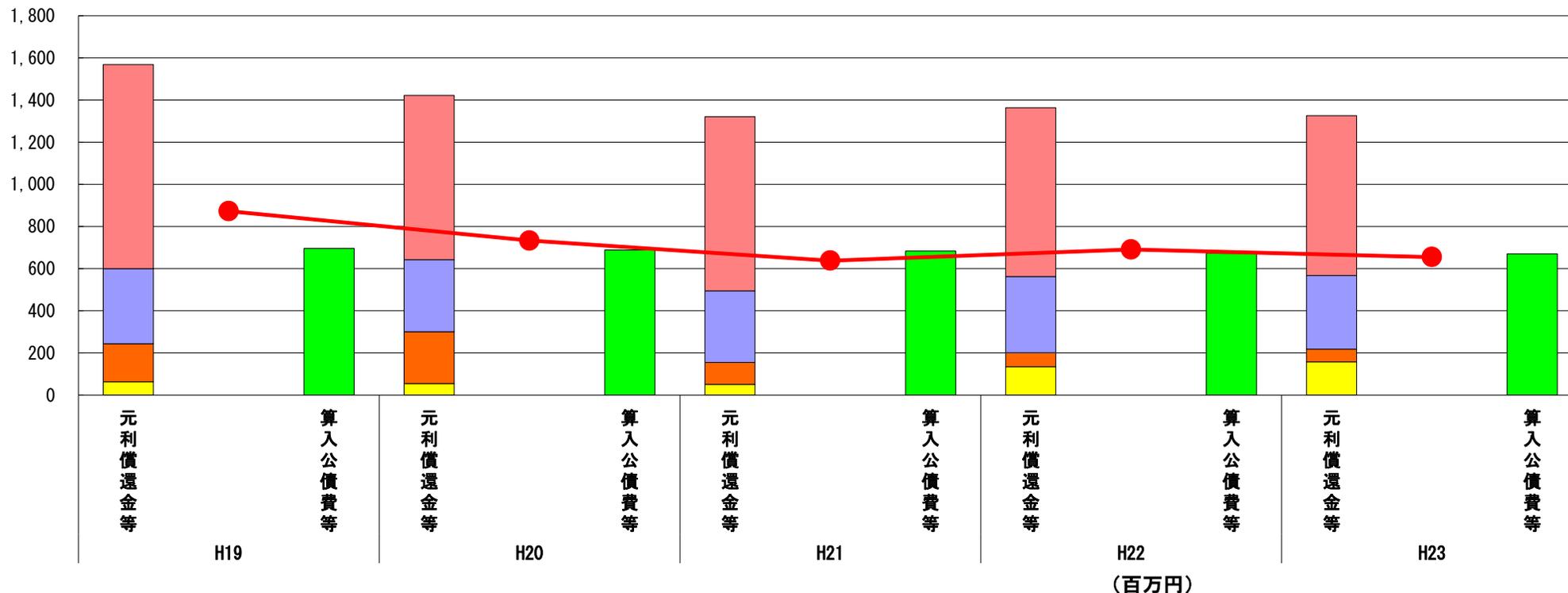
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県矢吹町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		969	780	827	801	759
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		357	342	340	362	349
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		180	246	104	67	61
	債務負担行為に基づく支出額		63	54	51	134	157
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		696	689	684	673	671
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		873	733	638	691	655

分析欄

実質公債費率の分子構造を対前年比で比較してみると、元利償還金が、既往債の償還終了（8起債）に伴い42百万円の減、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が、一部事務組合への公債費負担金の減、し尿処理施設整備事業の償還終了（H12年債）により6百万円の減となっている。

また、債務負担行為に基づく支出額については、国営かんがい排水事業負担金や雇用促進住宅宿舍取得事業負担金により23百万円の増となっており、歳入公債費等のうち災害復旧費等（準元利償還金分）については、臨時財政特例債（公共下水道・H元年債）の償還終了により2百万円の減となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

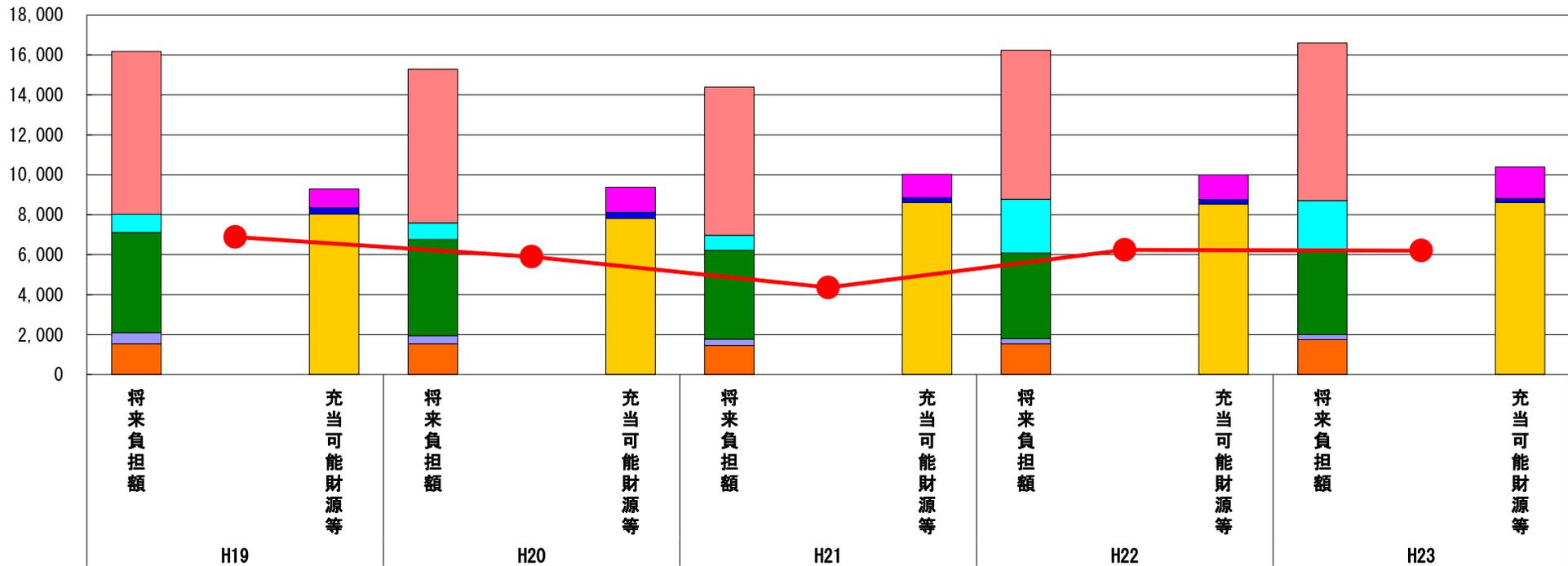
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県矢吹町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,135	7,677	7,406	7,466	7,877
	債務負担行為に基づく支出予定額		929	832	759	2,696	2,525
	公営企業債等繰入見込額		4,998	4,815	4,447	4,280	4,186
	組合等負担等見込額		572	406	315	263	247
	退職手当負担見込額		1,534	1,543	1,456	1,535	1,755
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		920	1,256	1,175	1,234	1,572
	充当可能特定歳入		319	295	225	220	200
	基準財政需要額算入見込額		8,043	7,823	8,624	8,545	8,614
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,886	5,900	4,359	6,240	6,206

分析欄

将来負担比率の分子構造を対前年度比で比較してみると、債務負担行為に基づく支出予定額については、雇用促進住宅矢吹南宿舍取得事業26百万円、国営かんがい排水事業（限戸川区）負担金1,790百万円が主な要因となっており前年度比で170百万円の減となっている。

組合等負担等見込額については、一部事務組合への公債費負担金であるし尿処理施設整備事業、ごみ処理施設整備事業及び汚物処理施設改造事業の償還満了により前年比で16百万円の減となっている。

充当可能財源等のうち充当可能基金については、震災復興基金の創設により前年比で338百万円の増となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。